

防衛計画の大綱 中期防衛力整備計画



国民を守るために真に実効的な 防衛力のあるべき姿を目指して



防衛 省

^{発行})防衛省防衛政策局防衛政策課·整備計画局防衛計画課

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1 【TEL】03-3268-3111(代表)

【防衛省ホームページ】 http://www.mod.go.jp/

はじめに

2018(平成30)年12月18日、政府は、新たな「防衛計画の大綱」(防衛大綱)と「中期防衛力整備計画」(中期防)を策定しました。

我が国を取り巻く安全保障環境は、25大綱(以下、「前大綱」という。)の策定時に想定していたよりも、格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増しており、我が国に対する脅威から国民の生命と平和な暮らしを守るためには、安全保障の現実に正面から向き合い、従来の延長線上ではない真に実効的な防衛力を構築する必要があります。

平成30年1月の総理大臣による施政方針演説において示された方針を受け、政府として検討を進めてきた結果、新たな大綱を策定するに至りました。

防衛省は、これらの指針に基づいて、防衛力強化に努めるとともに、各種施策の推進 に全力をあげて取り組みます。

目 次

	防衛大綱・中期防衛力整備計画等の位置づけ	2
防衛	計画の大綱	
	I 我が国を取り巻く安全保障環境	3
	Ⅱ 我が国の防衛の基本方針	5
	Ⅲ 防衛力強化に当たっての優先事項	7

中期防衛力整備計画

IV 自衛隊の体制等

VI 防衛大綱の別表

V 防衛力を支える要素

I 計画の方針	17
Ⅱ 基幹部隊の見直し等	19
Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業	21
IV 整備規模	29
V 所要経費	30

防衛大綱・中期防衛力整備計画等の位置づけ

2018年 (平成30年)12月18日、 新たな「防衛計画の大綱」と「中期防衛 力整備計画」を策定しました。

◆ 位置づけ・意義

- 国家安全保障戦略(戦略)は、長期的視点から外交及び防衛政策の基本方 針を定めたものです。
- この戦略を踏まえ、各種防衛装備品の取得や自衛隊の運用体制の確立等は中長期的見通しに立って行うことが必要との観点から、我が国の防衛の基本方針、防衛力の役割、自衛隊の具体的な体制の目標水準等を示すものとして、防衛計画の大綱(防衛大綱)を策定しています。
- 大綱に示された防衛力の目標水準等を踏まえ、5年間を対象とする中期防衛力整備計画(中期防)を策定し、同計画に従い、各年度の防衛力整備を行っていきます。

◆ 戦略・防衛大綱・中期防・年度予算の関係

国家安全保障戦略



9

15

16

戦略を踏まえ策定

外交政策及び防衛政策を中心とした国家安全保障の基本方針 (おおむね10年程度の期間を念頭)

防衛計画の大綱

防衛力の在り方と保有すべき防衛力の水準を規定 (おおむね10年程度の期間を念頭)



示された防衛力の目標水準の達成

中期防衛力整備計画

5ヵ年間の経費の総額(の限度)と主要装備の整備数量を明示



予算となり、事業として具体化

年 度 予 算

情勢等を踏まえて精査の上、各年度毎に必要な経費を計上

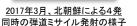
戦略、防衛大綱、中期防の本文は防衛省のホームページで見ることができます。 あわせてご確認ください。

http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/index.html

国家間の相互依存関係が一層拡大・が加速化・複雑化し、既存の秩序

- ✔ 政治・経済・軍事にわたる国家間の競争が顕在化しています。
- ▼ 軍事技術の進展を背景に、現在の戦闘様相は、陸・海・空のみならず、 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を組み合わせたものとなっています。





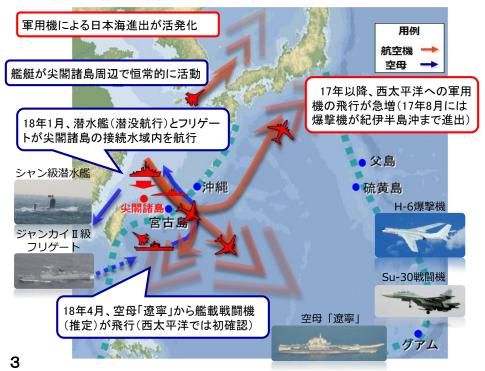


2014年、クリミアに現れ、地域を 制圧した不明部隊



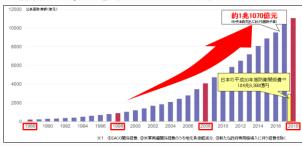
2018年8月、中国の極超音速滑空体 とされるものの発射試験の様子

✔ 我が国周辺には、質・量に優れた軍事力を有する国家が集中し、軍事活動の活発化の傾向が顕著となっています。

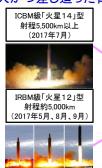


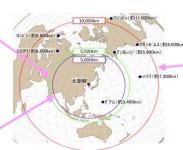
深化する一方、パワーバランスの変化 をめぐる不確実性が増しています。

- 米国は、全領域における軍事的優位の維持、核抑止力の強化に取り組む とともに、同盟国やパートナー国との連携を強化していく方針です。
- 中国は、透明性を欠いたまま、従来からの核・ミサイル戦力や海上・航空 戦力の強化に加え、宇宙・サイバー・電磁波という新たな領域における能力の 強化に取り組んでおり、その軍事動向等については、我が国を含む地域と 国際社会の安全保障上の強い懸念となっています。



○ 北朝鮮は、弾道ミサイルの同時発射能力等を強化。核・ミサイル能力に 本質的な変化はなく、このような北朝鮮の軍事動向は、我が国の安全に対する 重大かつ差し迫った脅威となっています。





新型ICBM級「火星15」型 射程1万km以上※ (2017年11月) ※ 弾頭の重量等による。

○ ロシアは、核戦力を中心に軍事力の近代化に向けた取組を継続しており、 北方領土を含む極東においても軍事活動を活発化させる傾向にあります。







択捉島・国後島に配備されたとされる戦闘機、地対艦ミサイル

長距離爆撃機「Tu-95」

専守防衛等の基本方針の下、国民、 我が国自身の防衛体制、日米同盟及び

防衛の目標とこれを達成するための手段

これまでに直面したことのない安全保障環境の中でも、国民の生命・身体・財産、領土・領海・ 領空及び主権・独立を守り抜くため、我が国の防衛について、その目標及びこれを達成するため の手段を明示した上で、これまで以上に多様な取組を積極的かつ戦略的に推進していきます。

✔ 防衛の目標

- ◆ 平素から我が国が持てる力を総合して、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出
- ◆ 我が国に侵害を加えることは容易ならざることであると相手に認識させ、脅威が及ぶ ことを抑止
- ◆ 万が一、我が国に脅威が及ぶ場合には、確実に脅威に対処し、かつ、被害を最小化

✔ 目標を達成するための手段

我が国自身の防衛体制

これまでに直面したことのない安全保障環境の下、防衛力は、我が国が独立国家として存立を全うするための最も重要な力との認識に基づき、主体的・自主的に防衛力を強化します。

** 6ページも併せてご覧ください。

日米同盟

日米同盟の抑止力・対処力の強化、幅広い分野における協力の強化・拡大及び在日米軍駐留に関する施策を着実に実施します。



陸自と米陸軍の共同訓練開始ュ



海自と米海軍の共同巡航訓紛



日米「2+2」(外務·防衛閣僚協議 (平成31年4月)

安全保障協力

自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進します。



グアムにおける日米豪共同訓練

5



ベンガル湾海空域での日印共同訓練 (平成30年度インド太平洋方面派遣訓練)



能力構築支援の一例 (ラオス人民軍: HA/DR分野)

領域や主権といった国益を守るため、安全保障協力をそれぞれ強化します。

- ✔ 今後、我が国は、真に実効的な防衛力として、「多次元統合防衛力」を 構築します。
- ✔ 防衛力は、安全保障を確保するための最終的な担保であり、その強化は、 戦略的な安全保障協力を進める基盤となります。

コラム

多次元統合防衛力

COLUMN

防衛省・自衛隊は、厳しさと不確実性を増す安全保障環境を踏まえ、真に 実効的な防衛力として、「多次元統合防衛力」を構築することとしました。

多次元統合防衛力とは、①全ての領域における能力を有機的に融合し、その相乗効果により全体としての能力を増幅させる領域横断(クロス・ドメイン) 作戦により、個別の領域における能力が劣勢である場合にもこれを克服すること、②平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動を常時継続的に実施すること、③日米同盟の強化及び安全保障協力を推進することが可能な性質を有する防衛力のことを言います。

特に、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力は、軍全体の作戦遂行能力を著しく向上させるものであることから、各国が注力している 今野です。防衛省・自衛隊としても、このような能力や、それと一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するための能力の強化や 後方分野も今めた防衛力の持続性・強靭性の強化を重視していくこととしています。

領域横断作戦の遂行

多次元統合防衛力

常時継続的な活動の実施

日米同盟や各国との連携

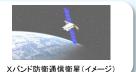
格段に速度を増す安全保障環境の変化 を可能な限り早期に強化することと

領域横断作戦に必要な能力の強化

◆ 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力の強化

領域横断作戦を実現するため、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を 獲得・強化します。

宇宙領域における能力



サイバー領域における能力



電磁波領域における能力



◆ 従来の領域における能力の強化

領域横断作戦の中で、新たな領域における能力と一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するための能力を強化します。

海空領域における能力



総合ミサイル防空能力



スタンド・オフ防衛能力



機動・展開能力



しています。

持続性・強靭性の強化

平時から有事までのあらゆる段階において、必要とされる各種活動を継続的に実施できるよう、後方分野も含めた防衛力の持続性・強靭性の強化に必要な措置を推進します。

に対応するため、特に優先すべき事項





ジ) 滑走路被害復旧機材

防衛力の中心的な構成要素の強化

◆ 人的基盤の強化

防衛力の中核である自衛隊員の人材確保 と能力・士気の向上に努めます。



女性初の戦闘機パイロット

◆ 技術基盤の強化

最先端技術を始めとする重要技術に対して 選択と集中による重点的な投資を行います。



島嶼防衛用高速滑空弾(イメージ)

◆ 産業基盤の強靭化

コストダウンと企業競争力の向上等により、強靭な産業基盤の構築を目指します。



防衛関連企業の製造工程

◆ 装備体系の見直し

現有の装備体系を統合運用の観点も踏ま えて検証し、合理的な装備体系を構築します。



短距離地対空誘導弾

◆ 装備調達の最適化

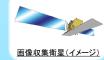
装備品の質と量を十分に確保するため、 徹底したコストの管理・抑制を行います。



<u>早期警戒機(E-2D)</u>

◆ 情報機能の強化

情報の各機能を強化し、各種事態等の兆 候を早期に察知して対応します。



宇宙・サイバー・電磁波といった新た するため、統合運用を強化するとと

領域横断作戦の実現のための統合運用

領域横断作戦を実現し得るよう、効率的な部隊運用・新たな領域に係る態勢を強化します。

領域横断(クロス・ドメイン)作戦※のイメージ

※ 全ての領域における能力を有機的に融合して行う作戦



陸海空自衛隊の統合の一層の推進

✔ 領域横断(クロス・ドメイン)作戦を実現し得るよう、統幕において効率的な部隊 運用・新たな領域に係る態勢を強化するとともに、将来的な統合運用の在り方に ついて検討

- ✔ 航空自衛隊に「宇宙領域専門部隊」を新編
- サイバー領域
- ✔ 共同の部隊「サイバー防衛部隊」を新編
- 電磁波領域
- ✔ 電磁波の情報収集・分析能力、相手方のレーダーや通信等を無力化するため の能力、電磁波利用を統合運用の観点から適切に管理・調整する能力等を強化
- 海上輸送機能

✔ 共同の部隊「海上輸送部隊」を新編

な領域を含め、領域横断作戦を実現 もに、必要な体制を整備していきます。

陸上自衛隊の体制

作戦基本部隊等の新たな体制について

高い機動力や警戒監視能力を備え、機動運用を基本とする作戦基本部隊、専門的機能を備 えた部隊を保持し、平素からの常時継続的な機動等により、抑止力・対処力の強化を図ります。



島嶼部への侵攻に対処し 得るよう、島嶼防衛用高速滑空弾を研究開発、導入します。

(イメージ)

最適な防衛体制の構築

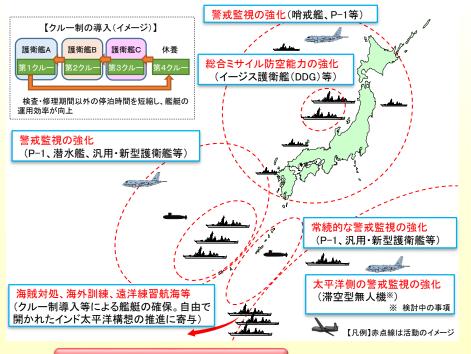
戦車、火砲及び航空火力を中心に部隊の編成・装備を見直し、 効率化・合理化を徹底した上で、地域の特性に応じて適切に 配置します。

≪装備品≫

- ✔ 戦闘ヘリコプター体制の効率化
- ✓ 戦車・火砲の削減(約300門/両体制) ≪定員≫
- ✔ 共同の部隊(「サイバー防衛部隊」・「海上輸送部隊」)

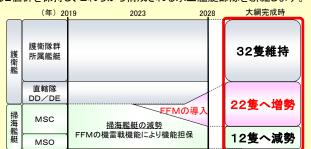
海上自衛隊の体制

周辺海域の防衛、海上交通の安全確保、各国との安全保障協力等の機動的な実施のための取組を進めます。



水上艦艇部隊の新編

1隻のヘリコプター搭載護衛艦(DDH)と2隻のイージス護衛艦(DDG)を中心として構成される4個群、新型護衛艦(FFM)や掃海艦艇から構成される2個群を保持し、これらから構成される水上艦艇部隊を新編します。



試験潜水艦の導入

潜水艦を22隻体制へ増勢する ほか、試験潜水艦※を導入し、他 の潜水艦の稼働日数を増大させつ つ、能力向上を加速させることで、 常続監視体制を強化します。



※ 29SSの種別変更を予定

コラム

「いずも」型護衛艦の改修

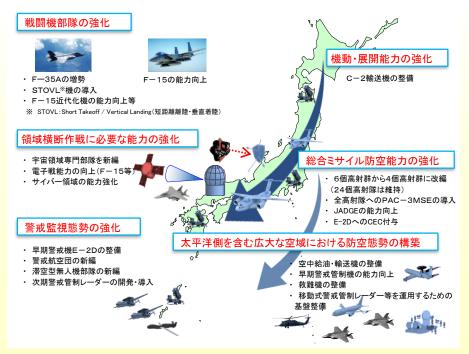
COLUMN

- ✔ 現有の艦艇からのSTOVL機の運用を可能とするよう必要な措置を講じます。
- 近年、太平洋の空域における軍用機の活動が急速に拡大し、かつ、活発化しています。他方、我が国領土と排他的経済水域(EEZ)が広がる、この広大な太平洋において飛行場は1か所(硫黄島)しか存在しません。
- 「いずも」型護衛艦における航空機の運用は、新たな安全保障環境に対応 し、広大な太平洋を含む我が国の海と空の守りについて、自衛隊員の安全を 確保しながら、しっかりとした備えを確保するものであり、今後の我が国の 防衛上、必要不可欠なものです。
- また、「いずも」型護衛艦は、ヘリコプター運用機能、指揮中枢機能、 人員や車両の輸送機能、医療機能等を兼ね備えた「多機能な護衛艦」であり、 今後、これに航空機の運用機能が加わっても、引き続き「多機能な護衛艦」 として活用していく考えです。



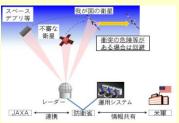
航空自衛隊の体制

太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域における防空態勢の充実等のための取組を進めます。



宇宙領域専門部隊の新編

平時から有事までのあらゆる段階において宇宙 利用の優位を確保し得るよう、宇宙領域専門部隊 を保持します。



SSA*システムとその運用(イメージ)

SSA: Space Situational Awareness

無人機部隊の新編

我が国から離れた空中での常時継続的な監視を 実施し得るよう無人機部隊を保持します。



グローバルホークの整備

コラム

戦闘機体系の構築

COLUMN

✔ 太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域において、航空優勢を 獲得・維持できるよう、戦闘機運用の柔軟性を向上させる短距離離陸・垂直 着陸(STOVL)機を含めた戦闘機体系の構築に努めます。

- F-4の減勢に対応するため、F-35Aを引き続き取得します。
- F-15 (非近代化機) は、F-35Aに代替し、一部の機体は運用の 柔軟性を向上させるため、STOVL機に置換えます。
- F-15 (近代化機) は、電子戦能力の向上、スタンド・オフ・ミサイル運用能力の付与、巡航ミサイル対処能力の強化等の能力向上を実施します。
- F-2の後継機(将来戦闘機)は、国際協力を視野に入れつつ、我が国主導の開発に早期に着手します。



防衛力の真価を発揮するためには、 その能力の維持・向上と国民の幅広い ご理解が必要です。

訓練•演習

国内外の訓練環境の整備・活用に加え、米軍・自衛隊施設以外の場所の利用等を促進します。



衛生

隊員の生命を最大限守れるよう、シームレスな医療・後送態勢を強化します。



地域コミュニティとの連携

地方公共団体や地元住民に対する積極的な広報や地元の要望に応じたきめ細やかな調整を実施します。



知的基盤

防衛研究所による研究と政策支援を高い水準で両立させるため、政策部門 との間の連携を促進します。



● 防衛計画の大綱 別表

	ユノご 吐魚	c ±π P ×	1 個性為際
共同の部隊	サイバー防衛部隊		1個防衛隊 1個輸送群
	海上輸送部隊		
	編成定数		15万9千人
	常備自衛		15万1千人
	即心予備	自衛官員数	8千人
		機動運用部隊	3個機動師団
			4個機動旅団
			1個機甲師団
			1個空挺団
陸上自衛隊			1個水陸機動団
	++ +A +n n×		1個ヘリコプタ一団
	基幹部隊	地域配備部隊	5個師団
		O MUNICIPALITY	2個旅団
		地対艦誘導弾部隊	5個地対艦ミサイル連隊
		島嶼防衛用高速滑空弾部隊	2個高速滑空弾大隊
		地対空誘導弾部隊	7個高射特科群/連隊
		弾道ミサイル防衛部隊	2個弾道ミサイル防衛隊
		水上艦艇部隊	
	基幹部隊	うち護衛艦部隊	4個群(8個隊)
		護衛艦·掃海艦艇部隊	2個群(13個隊)
		潜水艦部隊	6個潜水隊
34- 1 -4-m4		哨戒機部隊	9個航空隊
海上自衛隊		護衛艦	54隻
		(イージス・システム搭載護衛艦)	(8隻)
	主要装備	潜水艦	22隻
		哨戒艦	12隻
		作戦用航空機	約190機
		航空警戒管制部隊	28個警戒隊
	基幹部隊	机主点双音响即体	1個警戒航空団(3個飛行隊)
		戦闘機部隊	13個飛行隊
		空中給油・輸送部隊	2個飛行隊
		航空輸送部隊	3個飛行隊
航空自衛隊		地対空誘導弾部隊	4個高射群(24個高射隊)
		宇宙領域専門部隊	1個隊
		于田頃域等门部隊 無人機部隊	1個飛行隊
	主要装備	作戦用航空機	約370機
		うち戦闘機	約290機

注1: 戦車及び火砲の現状(平成30年度末定数)の規模はそれぞれ約600両、約500両/門であるが、将来の規模はそれぞれ約300両、約300両/門とする。

注2: 上記の戦闘機部隊13個飛行隊は、STOVL機で構成される戦闘機部隊を含む。

防衛力の整備は中期的な 計画に基づいて行います。

中期防衛力整備計画は、防衛計画の大綱に定めたわが 国が保有すべき防衛力の水準を踏まえ令和元年度から令 和5年度の5年間を対象とした、主要装備品の整備数量 と経費の総額を定めたものです。

一朝一夕にはできない防衛力整備

- ✓ 各種装備品の取得や隊員の養成などは単年度ではできず、 長い年月を要します。
- ✓ このため、長期的な目標の下、中期的な計画に基づいて、 各年度ごとに予算で決定します。







防衛力強化の基本的考え方

- 格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化
- 2 人口減少と少子高齢化の急速な進展や厳しい財政状況を踏まえ、既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分し、効果的に防衛力を強化
- 3 あらゆる分野での**陸海空自衛隊の統合を一層推進**し、 縦割りに陥ることなく、組織及び装備を最適化

中期防衛力整備計画の基本方針

1 領域横断作戦の実現に必要な以下の事項を優先的に整備

- ✓ 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力の獲得・強化
- ✓ 海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、 機動・展開能力といった従来の領域における能力の強化
- ✓ 後方分野も含めた防衛力の持続性・強靭性の強化

2 装備品取得の効率化・技術基盤の強化

- ✓ 装備品の取得に当たって、必要かつ十分な「質」及び「量」の防衛力の効率的な確保
- ✓ 最先端技術等に対する重点的な投資、研究開発期間の大幅短縮

3 人的基盤の強化に関する各種施策の総合的な推進

✓ 防衛力の中核をなす自衛隊員の人材確保と能力・士気の向上を図る観点から、採用層の拡大や女性の活躍推進を含む多様かつ優秀な人材の確保、生活・勤務環境の改善、働き方改革の推進、処遇の向上等、人的基盤の強化に関する各種施策の総合的な推進

4 日米同盟の強化及び安全保障協力の強化

- ✓ 「日米防衛協力のための指針」の下、<u>各種協力や協議を一層充実</u>し、<u>在日</u> 米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組等を積極的に推進
- ✓ 自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進するため、防衛力を積極的に活用

5 効率化・合理化を徹底した防衛力整備

- ✓ 大規模な陸上兵力を動員した侵略事態への備えについては、徹底した 効率化・合理化により、最小限の専門的知見や技能の維持・継承に必要 な範囲に限り保持
- ✓ 格段に厳しさを増す財政事情と国民生活に関わる他の予算の重要性等を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努める

宇宙・サイバー・電磁波といった 新たな領域を含め、領域横断作戦を

領域横断作戦の実現のための統合運用

- 領域横断作戦における効率的な部隊運用や新たな領域に係る統幕の態勢強化
- 動たな領域に係る機能を一元的に運用する組織等の統合運用の在り方や、大臣 の指揮命令を適切に執行するための平素からの統合的な体制の在り方の検討
- 空自「宇宙領域専門部隊」1個隊の新編
- 共同の部隊「サイバー防衛部隊」1個隊の新編
- 陸自「弾道ミサイル防衛部隊」2個隊の新編
- 共同の部隊「海上輸送部隊」1個群の新編

海上自衛隊の見直し

- 護衛艦部隊及び掃海艦艇部隊から構成される水上艦艇部隊 の新編
- 哨戒艦部隊の新編
- 試験潜水艦の導入のほか、潜水艦増勢に必要な措置の実施

航空自衛隊の見直し

- 航空警戒管制部隊に、1個警戒航空団の新編
- 空中給油・輸送部隊1個飛行隊の新編
- 無人機部隊1個飛行隊の新編

自衛官の定数

陸上自衛隊の編成定数	おおむね15万9千人程度
常備自衛官定数	おおむね15万1千人程度
即応予備自衛官員数	おおむね 8千人程度
海上自衛隊の常備自衛官定数	平成30年度末水準
航空自衛隊の常備自衛官定数	平成30年度末水準

実現できる体制を構築し得るよう、基幹部隊の見直し等を実施します。

陸上自衛隊の見直し

- 陸上総隊の隷下部隊にサイバー部隊及び電磁波作戦部隊の新編
- 水陸機動連隊の新編、機動運用を基本とする部隊として1個師団及び2個旅団の改編
- 南西地域島嶼部において初動を担任する警備部隊、地対空誘導弾部隊及び地対艦誘 導弾部隊の新編
- ●機動戦闘車を装備する部隊を順次新編し、北海道、九州以外の部隊の戦車を廃止。 北海道以外の師団及び旅団の火砲は各方面隊に集約
- 戦闘ヘリコプター部隊を縮小し、配備の見直し等の検討。



領域横断作戦を実現するため、優先技術の活用により、新たな領域にお

的な資源配分や我が国の優れた科学 ける能力を獲得・強化します。

領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項

宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化

宇宙領域における能力

- 宇宙領域専門部隊の新編
- 宇宙状況監視(SSA(※))システムの整備 (※)SSA:Space Situational Awareness
- 宇宙設置型光学望遠鏡の整備 (我が国衛星等の周辺を飛しょうするデブリや 不明物体の特性を把握)
- SSAレーザー測距装置の整備 (低軌道の人工衛星等との距離を計測)
- Xバンド衛星通信網の整備
- 我が国衛星の脆弱性への対応に係る訓練 用装置等の新たな導入



宇宙空間の安定的利用への脅威(イメージ)

サイバー情報収集装置の整備(イメージ)

サイバー領域における能力

- サイバー防衛部隊の新編等の体制拡充
- 情報収集機能や調査分析機能の強化
- 実戦的な訓練環境の整備
- 部外の優れた知見の活用

電磁波領域における能力

- 電磁波の利用に係る企画・調整機能を強化するため、内局及び 統幕への専門部署の新設
- 電磁波情報の収集・分析能力の強化及び共有態勢の構築 (電波情報収集機の整備、自動警戒管制システム(JADGE)の能力向上等)
- 相手方のレーダー<mark>や通信等の無力化のため、装備品の研究開発</mark> や整備の推進

(ネットワーク電子戦装置の整備、戦闘機(F-15)及び多用機(EP-3・UP-3D)の能力向上、スタンド・オフ電子戦機及び高出力の電子戦装備等の調査・研究開発 等)



<u>戦闘機(F-15)の電子戦能力</u> の向上(イメージ)

従来の領域における能力の強化

海空領域における能力



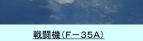
- 哨戒艦の整備(4隻)
- 固定翼哨戒機(P-1)の整備(12機)
- 哨戒ヘリコプター(SH-60K/K(能力向上型))の整備(13機)
- 早期警戒機(E-2D)の整備(9機)
- 航空警戒管制部隊への1個警戒航空団の新編

2 航空優勢の獲得・維持

- 戦闘機(F-35A)の整備(27機)
- 戦闘機(STOVL機)の新たな導入(18機)
- ▶ ヘリコプター搭載護衛艦(「いずも」型)の改修

固定翼哨戒機(P-1)

- 戦闘機(F-15)の能力向上(20機)
- 空中給油・輸送機(KC-46A)の整備(4機)
- •



3 海上優勢の獲得・維持

- 新型護衛艦(FFM)の整備(10隻)
- 潜水艦の整備(5隻)、試験潜水艦の導入
- 地対艦誘導弾及び空対艦誘導弾の射程延伸
- 無人水中航走体(UUV)の研究開発



新型護衛艦(3,900トン)(イメージ)

航空機、艦艇、ミサイル等による 攻撃に効果的に対処するための 能力を強化します。

従来の領域における能力の強化

スタンド・オフ防衛能力

- スタンド・オフ・ミサイル(JSM、JASSM及びLRASM)の整備
- 島嶼防衛用高速滑空弾、島嶼防衛用新対艦誘導弾及び 極超音速誘導弾の研究開発



スタンド・オフ・ミサイル(イメージ)

総合ミサイル防空能力

- イージス・アショアの整備(2基)
- 迎撃弾(SM-3ブロックIB・II A、PAC-3MSE、 SM-6、中距離地対空誘導弾等)の整備
- 自動警戒管制システム(JADGE)の能力向上
- 早期警戒機(E-2D)への共同交戦能力(CEC)付与
- 新たな固定式警戒管制レーダーの開発
- FCネットワークの研究開発 (護衛艦のセンサ情報をリアルタイムに共有し、ネットワーク射撃 が可能)

機動·展開能力

- 統幕の輸送調整機能の強化を含め、平素からの各自衛隊 の輸送力の一元的な統制・調整の在り方を検討
- 輸送機(C-2)の整備(5機)

イージス・アショア(イメージ)

- 中型級船舶(LSV)及び小型級船舶(LCU)の新たな導入
- 海上輸送部隊の新編

23

- 民間の資金や知見を活用した船舶の積極的活用
- 機動戦闘車の整備(134両)
- 即応機動連隊及び水陸機動連隊の新編等により平素からの 常時継続的な機動を実施





<u>中型級船舶(LSV)</u> <u>小型級船舶(LCU)</u> (イメージ)



16式機動戦闘車

後方分野も含めた防衛力の持続性・ 強靭性を強化します。

持続性・強靭性の強化

継続的な運用の確保

- 統合運用上の所要を踏まえた弾薬の確保(対空ミサイル、 魚雷、スタンド・オフ火力、弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル の優先的整備)
- 燃料の確保(油槽船の新たな導入等)
- 自衛隊の運用基盤等の分散、復旧、代替等の取組
- 各自衛隊間の相互協力の観点を踏まえた警備及び被害 復旧態勢の構築
- 一部の弾薬庫の拡張及び各自衛隊協同での使用



<u>空対空ミサイル(AIM-120)</u> (イメージ)



油槽船(イメージ)

装備品の可動率確保

- 装備品の維持整備費の確保
- 維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う 契約方式(PBL)等の包括契約の拡大
- 三次元積層造形(3Dプリンター)等の活用
- 部品等の国際市場からの調達



PBL(Performance Based Logistics) (イメージ)

● 南西地域島嶼部において初動を担任する警備部隊の新編等

防衛力の中核たる自衛隊員を支える 人的基盤を強化します。

防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項

、的基盤の強化

採用の取組強化

- 採用層の拡大
- 採用広報の充実、採用体制の強化



女性初の戦闘機パイロット

人材の有効活用

- 女性自衛官の採用拡大・活躍推進
- 自衛官の若年定年年齢の引上げ、再任 用の拡大、退職自衛官の技能等の活用
- 民間人材の有効活用

生活・勤務環境の改善

- 必要な隊舎・宿舎の確保及び建て替えの加速
- 施設の老朽化及び耐震化対策の推進
- 老朽化した生活・勤務用備品の確実な更新
- 日用品等の所要数の確実な確保





生活・勤務用備品の整備

働き方改革の推進

- 長時間労働の是正、休暇の取得促進
- 庁内託児所の整備、家族支援施策の推進



教育の充実

- 統合運用に関する教育・研究の強化
- 教育課程の共通化、先端技術の活用

託児施設(イメージ)



公務員受験対策講座 の授業の模様

処遇の向上及び再就職支援

- 栄典・礼遇に関する施策の推進
- 給与面の改善を含む処遇の向上
- 再就職支援の一層の充実

予備自衛官等の活用

- 予備自衛官等の幅広い分野・機会での活用 自衛官経験のない予備自衛官補出身の予備
- 自衛官から即応予備自衛官への任用の推進

軍事技術の進展を踏まえた技術基盤 の強化や、装備品の効率的な取得な どを推進します。

装備体系の見直し

- 実効的かつ合理的な装備体系を構築するための 統墓の機能強化
- 装備品のファミリー化及び仕様の最適化・共通化
- 重要度の低下した装備品の運用停止
- 費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止
- 無人化・省人化の取組の推進

モジュールの組合せで様々なミッションに対応

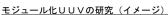
モジュール部(電源や海洋観測センサ等)











共通の加速用ロケットモータ ブロック2(性能向上型)

技術基盤の強化

- 戦略的な視点から中長期的な研究開発の方向 性を示す研究開発ビジョンの新たな策定
- プロセスの合理化等による研究開発期間の短縮 (ブロック化、モジュール化等の手法の活用)
- 国際共同研究開発の推進

装備調達の最適化

- 装備品のライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性・柔軟性の向上
- より適正な装備品に係る費用の算定

島嶼防衛用高速滑空弾(ブロック化)

(イメージ)

- 長期契約を含め、装備品の効率的な調達に資する計画的な取得方法の活用
- 米軍等との調達時期・仕様の整合等による、FMS調達の合理化

【プロジェクト管理重点対象装備品の例】



輸送機(C-2)

産業基盤の強靭化

- 企業間の競争環境の創出に向けた契約制度の 見直し
- サプライチェーンのリスク管理の強化
- 適切な海外移転の推進

情報機能の強化

- 情報の収集・分析・共有・保全等の各段階における情報機能 の総合的強化
- 電波情報、画像情報、人的情報、公開情報等に関する収集・ 分析態勢の強化
- 情報保全のための取組の徹底



画像収集衛星(イメージ)

大規模災害等への対応

- 統合運用を基本としつつ、十分な規模の部隊を 迅速に輸送・展開して初動対応に万全を期す
- 災害用ドローン、ヘリコプター衛星通信システム 等の整備を始め対処態勢の強化
- 各種訓練・演習の実施や計画の策定、被災時の代替機能や展開基盤の確保等の推進



ヘリコプター衛星映像伝送装置

日米同盟の強化

- 宇宙・サイバー領域等における協力、総合ミサイル防空、共同訓練・演習や共同のISR活動の推進。 各種の運用協力や政策調整の一層の深化
- 米国製装備品の国内における整備能力の確保、 情報協力・情報保全の取組等の推進
- 米国の高性能装備品の効率的な取得、日米共同研究・開発等の推進
- 在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にすると の観点から、在日米軍駐留経費を安定的に確保



米海兵隊と陸自の共同訓練

安全保障協力の強化

- 二国間・多国間の共同訓練・演習の積極的推進
- 防衛装備移転を含む装備・技術協力の取組の強化
- 米国、豪州等との能力構築支援に係る連携
- 国際平和協力活動について、現地ミッション司令部 要員等派遣、能力構築支援等の活動の積極的推進



日ASEAN乗艦協力プログラム

防衛力を支える要素

訓練・演習

- 北海道を始めとする国内の演習場等の整備・活用の拡大
- 米国、豪州等国外の良好な訓練環境の活用の促進
- 各種訓練・演習の有機的な連携により、平素からの部隊の 迅速かつ継続的な展開の実効性向上やプレゼンスの強化



協同転地演習

衛生



野外手術システム

- 第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化
- 南西地域における衛生機能の強化の重視
- 平素からの衛生運用に係る統制・調整を行うための統幕の組織強化
- 自衛隊病院の拠点化・高機能化等の推進
- 人材確保のための防衛医科大学校の運営改善
- 戦傷医療対処能力の向上を含む教育訓練基盤の整備の推進

地域コミュニティーとの連携

- 防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報等の実施
- 部隊配備や訓練実施等に当たっての地元の要望や情勢に応じたきめ細やかな地元調整の実施
- 住宅防音事業の更なる促進を含め防衛施設周辺対策事業の 推進



防衛問題セミナー

- 地方公共団体、警察・消防機関等の関係機関との連携の強化
- ▶ 地元経済に寄与する各種施策の推進

■ 知的基盤



ASEAN地域フォーラム(ARF) 国防大学長等会議

- 教育機関等への講師派遣や公開シンポジウムの充実等を通じ、 安全保障教育の推進
- ソーシャルネットワークの一層の活用や外国語によるものを含む 情報発信の能力を高める各種施策の推進
- 防衛研究所を中心とする研究体制を一層強化するため、国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク、組織的な連携の拡充

中期防 IV 整備規模 V 所要経費

● 中期防衛力整備計画 別表

区分	種 類	整備規模
	機動戦闘車	134両
	装甲車	29両
	新多用途へリコプター	34機
	輸送へリコプター(CH-47JA)	3機
陸上自衛隊	地対艦誘導弾	3個中隊
	中距離地対空誘導弾	5個中隊
	陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)	2基
	戦車	30両
	火砲(迫撃砲を除く。)	40両
	護衛艦	10隻
	潜水艦	5隻
	哨戒艦	4隻
	その他	4隻
海 L 占 纯 联	自衛艦建造計	23隻
海上自衛隊	(トン数)	(約6.6万トン)
	固定翼哨戒機(P-1)	12機
	哨戒ヘリコプター(SH-60K/K(能力向上型))	13機
	艦載型無人機	3機
	掃海・輸送へリコプター(MCH-101)	1機
	早期警戒機(E-2D)	9機
	戦闘機(F-35A)	45機
	戦闘機(F-15)の能力向上	20機
航空自衛隊	空中給油·輸送機(KC-46A)	4機
加工口用防	輸送機(C-2)	5機
	地対空誘導弾ペトリオットの能力向上(PAC-3 MSE)	4個群(16個高射隊)
	滞空型無人機(グローバルホーク)	1機

- 注1: 哨戒ヘリコプターと艦載型無人機の内訳については、防衛計画の大綱完成時に、有人機75機、無人機20機を基本としつつ、総計95機となる範囲内で中期防衛力整備計画の期間中(令和元年度~令和5年度)に検討することとする。
- 注2:上記の戦闘機(F-35A)の機数45機のうち、18機については、短距離離陸・垂直着陸機能を有する 戦闘機を整備するものとする。

所要経費

✓ 中期防衛力整備計画においては、多次元統合防衛力の 構築に向け、自衛隊の活動や防衛力整備に必要となる 経費を明記しています。

	0 1 中期防 (令和元年度~令和5年度) [平成30年度価格]	(参考) 26 中期防 (平成26年度~平成30年度) [平成25年度価格]
防衛力整備の水準	おおむね27兆4,700億円程度を目途	おおむね24兆6,700億円程度を目途
各年度の予算編成に伴う 防衛関係費	おおむね25兆5,000億円程度を目途	おおむね23兆9, 700億円程度の枠内
新たに必要となる事業に 係る契約額(物件費)	おおむね17兆1,700億円程度の枠内	-

V 所要経費

- 1 この計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、平成30年度価格で<u>おおむね27兆4.700</u> <u>億円程度を目途</u>とする。
- 2 本計画期間中、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底 し、重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト 管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達の最適化及びその他の収入 の確保などを通じて実質的な財源確保を図り、本計画の下で実施される各年度の予算の編成に伴う 防衛関係費は、おおむね25%5,000億円程度を目途とする。なお、格段に速度を増す安全保障環境 の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力の強化を図り、装備品等の整備を 迅速に図る観点から、事業管理を柔軟かつ機動的に行うとともに、経済財政事情等を勘案しつつ、 各年度の予算編成を実施する。
- 3 この計画を実施するために新たに必要となる事業に係る契約額(物件費)は、平成30年度価格で<u>おむね17兆1,700億円程度</u>(維持整備等の事業効率化に資する契約の計画期間外の支払相当額を除く)<u>の枠内</u>とし、後年度負担について適切に管理することとする。

29 30]